

証券コード:4768

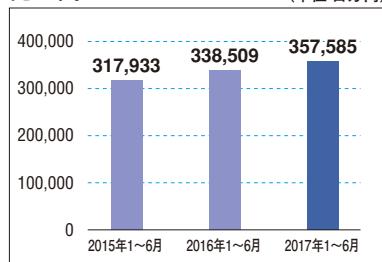
大塚商会だより

2017年12月期第2四半期 株主通信
2017年1月1日～2017年6月30日

連結

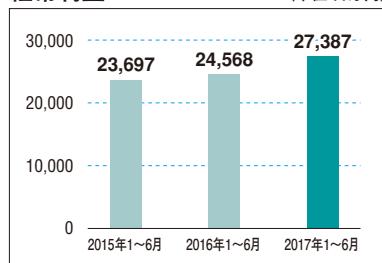
売上高

(単位:百万円)



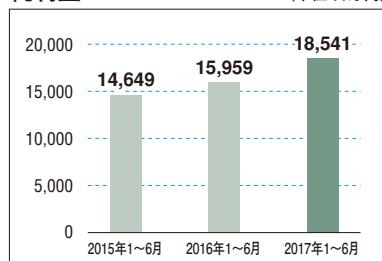
経常利益

(単位:百万円)



純利益※

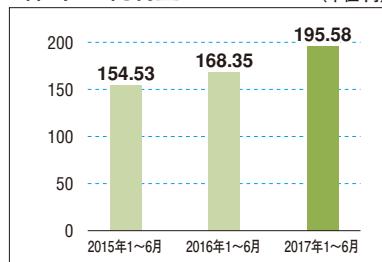
(単位:百万円)



※親会社株主に帰属する純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 大塚商会IRサイトのご案内	9
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 通期の見通し	6	● 会社の概要・役員	12
● トピックス	8	● 株式の状況	13

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2017年第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間につきましては、国内経済は緩やかな景気回復が続き、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループでは、地域主体の運営体制を継続し、お客様対応の強化に努めました。

この結果、売上高は、3,575億85百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益268億27百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益273億87百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益185億41百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

通期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域密着でお客様の課題を解決するソリューション提案をさらに強化してまいります。2017年2月1日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内景気は緩やかな回復が続く

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資や輸出が持ち直し、緩やかな景気回復が続きました。このような経済状況にあって、堅調な業績を背景に企業の業況判断も改善しました。また、政府による働き方改革の推進等によりIT投資への関心も高まり、企業のIT投資は底堅く推移しました。

■地域主体の運営体制を継続

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を2017年度のスローガンに掲げ、お客様との関係強化を目的とした地域主体の運営体制を継続し、それぞれの地域の特性に応じて顧客対応を強化しました。また、働き方改革への関心に応えるために、当社で実践した事例の紹介や、当社の商材やサービスをどのように活かせるかなど、より具体的な提案に努めました。

企業の業況判断は改善
IT投資は底堅く推移

当社で実践した事例の紹介
より具体的な提案

■売上高、営業利益、経常利益、純利益

1～6月として過去最高

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,575億85百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益268億27百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益273億87百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益185億41百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

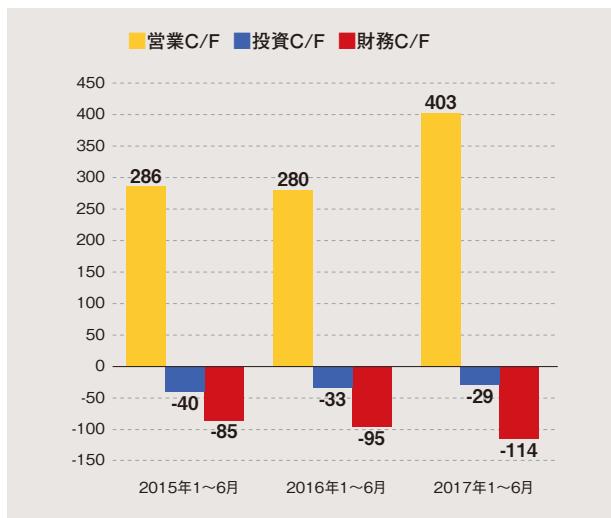
(単位：百万円)

	2016年1～6月	2017年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	338,509	357,585	+5.6%
営業利益	23,944	26,827	+12.0%
経常利益	24,568	27,387	+11.5%
純利益*	15,959	18,541	+16.2%

※親会社株主に帰属する純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、「仕入債務の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ123億32百万円増加し、403億32百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ4億12百万円減少し、29億34百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ18億91百万円増加し、114億25百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)とも増収となり、増収トレンドを継続しました。

第1四半期(1～3月)売上高は、1,802億78百万円(前年同期比5.3%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、1,773億7百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

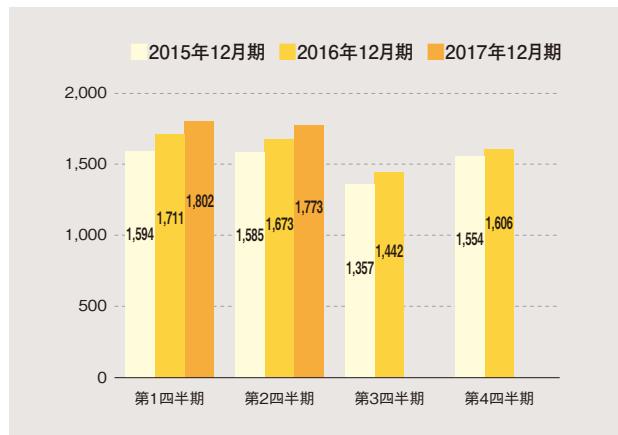
■経常利益の推移

経常利益は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)とも増益となりました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、121億31百万円(前年同期比17.1%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、152億55百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

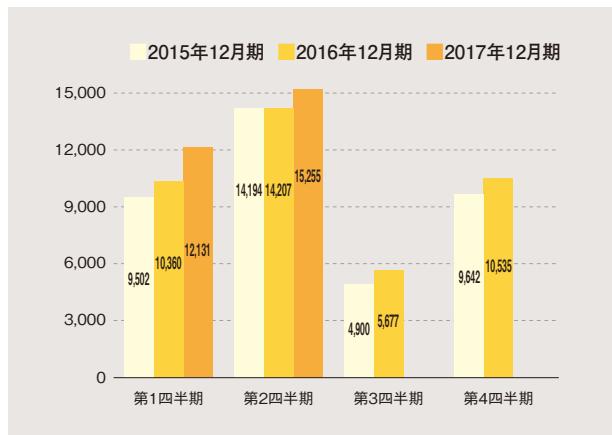
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT導入によるコスト削減策や競争力強化策、働き方改革に繋がるIT活用方法等、ソリューション提案に力を入れ、パッケージソフトの売上高や複写機の販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は2,166億4百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

■サービス&サポート事業

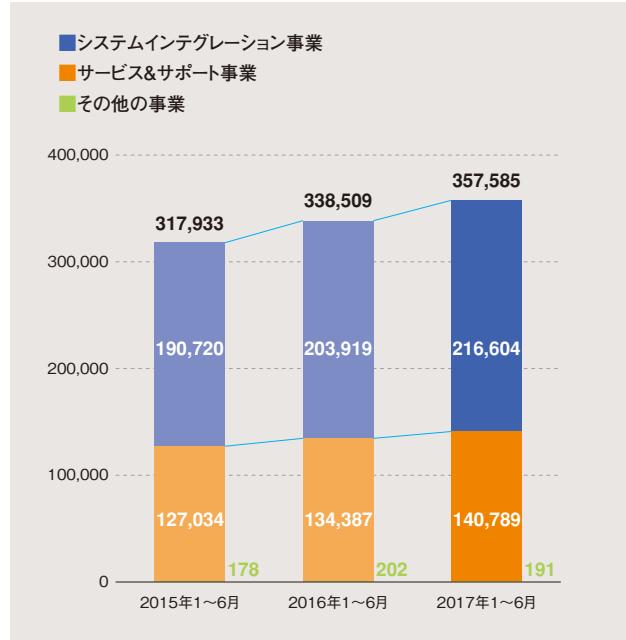
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を着実に伸ばし、売上高は1,407億89百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は1億91百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

事業セグメント別の売上高推移

（単位：百万円）



通期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の政策の行方や為替相場、地政学的リスク、中国景気の動向など懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。このような経済環境のもとで、国内企業は働き方改革への対応、セキュリティ対策の高度化、新たなIT技術やIT利用領域の拡大への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■地域主体の運営をより推進

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かり易い提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために現場力を活かした地域主体の運営をより推進し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案に努めていきます。また、引き続きオフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

2017年下期の市場予測

- 国内外ともに、緩やかな景気回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 新たなIT技術、IT利用領域への関心の高まり
- 働き方改革の拡がり
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2017年下期の方針と施策

- 『オールフロントでお客様の困ったを解決し、
信頼に応える』
- 地域営業部主体の運営で現場力・お客様接点の強化
 - お客様との取引品目を拡大、クロスセル
 - 当社の働き方改革を推進
 - お客様の働き方改革を支援
 - セキュリティの高度化に対応
 - 新技術対応への取り組み強化
 - ネットワークソリューション提案の強化

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・電話機・光回線・Wi-Fi環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。サポート事業「たよれーる」においては、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。合わせて、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを構築していきます。



<http://www.tanomail.com/>

■通期の業績予想

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億80百万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億30百万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億10百万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比10.2%減)。

2017年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2016年 12月期	2017年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	643,417	671,000	+4.3%
営業利益	39,684	41,000	+3.3%
経常利益	40,780	41,600	+2.0%
純利益*	26,675	27,280	+2.3%

*親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2016年 12月期	2017年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	376,391	391,730	+4.1%
サービス&サポート事業	266,625	278,910	+4.6%
その他の事業	400	360	-10.2%

トピックス

■ハートフル基金 復興応援プロジェクト

東日本大震災発生から6年が経過した今も、現地では復興活動が続いています。社員と会社のマッチングギフト「ハートフル基金」では、今年で4回目となる復興応援プロジェクトを実施しました。これは被災地支援活動を行っている団体に、各50万円総額300万円を支援するものです。

本年の支援先は以下の6団体です。

- ・公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン
- ・特定非営利活動法人元気になるう福島
- ・特定非営利活動法人日本教育復興連盟
- ・一般社団法人SAVE TAKATA
- ・特定非営利活動法人難民を助ける会 (AAR Japan)
- ・任意団体 ママのぱわーすぽっと陸前高田



AAR Japanによる仮設住宅・復興公営住宅で行うリハビリ・傾聴活動

■仙台支店が日本赤十字社「私たちは、忘れない。～未来につなげるプロジェクト～」に参加

仙台支店では、3月1日～3月31日まで日本赤十字社が実施する「私たちは、忘れない。～未来につなげるプロジェクト～」キャンペーンに参加しました。このキャンペーンは、被災地で悲しみを乗り越えていらっしゃる方々へ共に思いを届けるとともに、これまでの災害で得た教訓や支え合った経験を忘れることなく、将来起こりうる災害へ向け意識の向上を目指すものです。

社員は全員キャンペーンバッジを着用し社用車へはステッカーを貼り、被災者への思いを胸に活動しました。

大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

大塚商会ホームページ IR情報

※掲載内容は2017年8月22日現在のものであり、変更となる場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)
 - 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
 - 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
 - 株価情報

大塚商会 IRホームページ

IR情報

IRニュースや財務情報、株式関連情報など、株主・投資家の皆様に向けた情報を掲載しています。

株主・投資家の皆様へ 情報開示の基本方針

今後の決算発表予定 IRカレンダー

2017年10月下旬 2017年12月期 第3四半期決算発表

※上記日程は、都合により予告なく変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

IRニュース IRニュース一覧

2017年 8月10日 平成29年(2017年)12月期 第2四半期決算報告書 (PDF: 294KB)

2017年 8月 1日 平成29年(2017年)12月期 第2四半期決算説明会の動画配信を開始(株式会社リンク コーポレートコミュニケーションズのサイトへリンクします。)

2017年 8月 1日 平成29年(2017年)12月期 第2四半期決算短信 (PDF: 236KB)

2017年 8月 1日 平成29年(2017年)12月期 第2四半期決算説明資料 (PDF: 1.7MB)

2017年 8月 1日 平成29年(2017年)12月期 第2四半期決算説明補足資料 (PDF: 124KB)

2017年 8月 1日 第2四半期決算説明(英語版) (PDF: 67KB)

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		280,759	313,654
現金及び預金		122,469	142,509
受取手形及び売掛金		111,665	120,203
その他		46,623	50,941
固定資産		69,036	69,461
有形固定資産		40,398	38,591
無形固定資産		10,595	11,430
投資その他の資産		18,043	19,438
資産合計		349,795	383,116

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		155,767	169,290
支払手形及び買掛金		79,120	87,701
電子記録債務		19,160	20,711
短期借入金		5,000	5,000
その他		52,487	55,877
固定負債		13,787	14,483
長期借入金		1,700	1,700
退職給付に係る負債		8,990	9,729
その他		3,097	3,054
負債合計		169,555	183,773
(純資産の部)			
株主資本		187,361	204,229
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		160,868	177,737
自己株式		△137	△137
その他の包括利益累計額		△8,307	△6,351
その他有価証券評価差額金		4,249	5,457
繰延ヘッジ損益		△44	9
土地再評価差額金		△14,049	△13,037
為替換算調整勘定		△72	20
退職給付に係る調整累計額		1,608	1,198
非支配株主持分		1,186	1,464
純資産合計		180,240	199,342
負債純資産合計		349,795	383,116

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ328億95百万円増加し、3,136億54百万円となりました。固定資産は4億24百万円増加し、694億61百万円となりました。総資産は333億20百万円増加し、3,831億16百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.4ポイント向上し、51.6%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
	金額	金額	金額
売上高		338,509	357,585
売上原価		264,590	278,169
売上総利益		73,919	79,416
販売費及び一般管理費		49,974	52,588
営業利益		23,944	26,827
営業外収益		655	592
営業外費用		32	32
経常利益		24,568	27,387
特別利益		—	—
特別損失		267	16
税金等調整前四半期純利益		24,300	27,370
法人税等		8,262	8,654
四半期純利益		16,038	18,716
非支配株主に帰属する四半期純利益		78	174
親会社株主に帰属する四半期純利益		15,959	18,541

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ190億75百万円増加しました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ28億82百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する純利益は前年同期に比べ25億81百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
	金額	金額	金額
四半期純利益		16,038	18,716
その他の包括利益		△665	889
四半期包括利益		15,372	19,605
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		15,304	19,402
非支配株主に係る四半期包括利益		68	203

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,000	40,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,346	△2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,533	△11,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△22
現金及び現金同等物の増加額		15,120	25,951
現金及び現金同等物の期首残高		109,587	118,183
現金及び現金同等物の四半期末残高		124,708	144,135

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「仕入債務の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ123億32百万円増加し、403億32百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ4億12百万円減少し、29億34百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ18億91百万円増加し、114億25百万円となりました。

会社の概要・役員

会社の概要(2017年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：7,193名(連結子会社を含めた従業員数：8,779名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2017年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワーク／
 (株)アルファテクノ／(株)アルファネット／
 大塚オートサービス(株)

役員(2017年6月30日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	大塚 裕一
取締役兼専務執行役員	高橋 俊克
取締役兼常務執行役員	矢野 克廣
取締役兼常務執行役員	斎藤 尚伸
取締役兼常務執行役員	鶴見 信
取締役兼常務執行役員	桜井 実
取締役兼常務執行役員	森谷 紀光
取締役兼常務執行役員	森田 彦哉
取締役兼上席執行役員	中瀬 修博
取締役	松若 康二
取締役	牧野 哲郎
取締役兼常務執行役員	齋藤 直一
取締役兼常務執行役員	齋藤 哲太郎
取締役兼常務執行役員	若羽 太朗
取締役兼常務執行役員	若羽 悦郎
相談役	大塚 実
常務執行役員	藤野 卓雄
常務執行役員	西岡 康雄
常務執行役員	奥山 和亮
常務執行役員	水谷 亮介
常務執行役員	後藤 俊彦
常務執行役員	大関 淳一
常務執行役員	植野 弘秀
常務執行役員	上松 周市
常務執行役員	上松 英夫
常務執行役員	小瀬 村夫
常務執行役員	清野 憲秀
常務執行役員	伊藤 憲次
常務執行役員	武藤 博昭
常務執行役員	猪岡 義昭
常務執行役員	高松 則彦
常務執行役員	糸井 喜

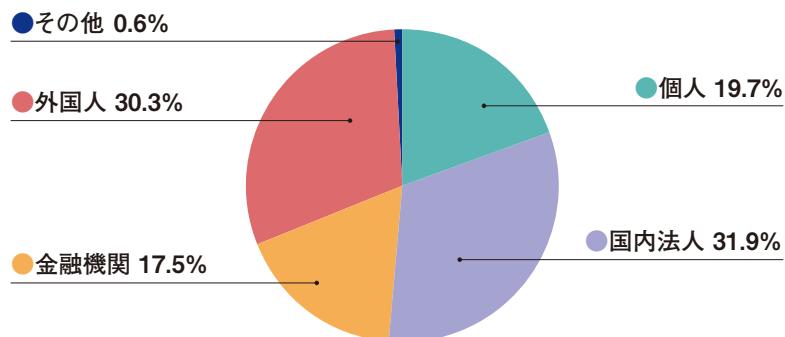
株式の状況 (2017年6月30日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,180名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,737,700	3.93	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,355,100	3.53	—	—
大塚商会社員持株会	2,843,360	2.99	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚 厚志	2,652,850	2.79	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	1,298,189	1.36	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,010,600	1.06	—	—

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

